



来週の投資戦略（7/6-10）

物色の広がりとは？

2026年7月5日

小松 徹

注目事項 - 見所

2・5・8月期決算企業四半期決算 — ファーストリテイリング、安川電機など。
7月8日、米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨 — 混在する意見は？
7月9日、日銀のさくらレポート — 地域の景況判断はみだら模様？

株式市場見通し

先週も日経 225 の変動は大きかったが、ここにきてやっと TOPIX の動きが注目されるようになった。TOPIX は週間で+2.55%と日経 225 の+0.55%を上回っただけでなく、日々の変動率も小さかったことを評価したい。上昇銘柄の中に太陽誘電（6976）など AI 関連銘柄もあるが、ベイカレント（6532）など昨秋から売り込まれたソフトウェア、コンサルタント関連銘柄も入っている。物色対象が広がることは相場が長続きするうえで大切だ。先週金曜日にはキオクシア（285A）の株価が前日比±10%以上変動、売買金額が 4.5 兆円と市場全体の 38.5%を占めた。

来週 3-5 月期決算発表する企業に注目している。木曜日発表のファーストリテイリング（9983）の 3-5 月期営業利益をアナリストは前年比+30%と予想している。会社の年間予想は+24%だが、6 月の国内売上高が大幅減だったので、今回は年間予想を修正しないだろう。欧米の好調さが加速しているか注目したい。金曜日発表の安川電機（6506）の 3-5 月期営業利益をアナリストが前年比+42%と見ているが、アナリストがさらに注目しているのが今月開催のテクノロジーセンターでの AI ロボットの実演だ。金曜日にはオーエスジー（6136）、竹内製作所（6432）、古野電機（6814）なども決算発表する。

さて、6 月 22-26 日の週に海外投資家は日本株を現物市場で 1.2 兆円大幅に売り越した。日経 225 が一気に 7 万円を超えたので、利食いしたようだ。先物市場でも 27 百億円売り越したが、TOPIX は少額ながら買い越されていた。来週は上場投資信託（ETF）が分配金捻出のため 1.7 兆円売ると試算されている。前々から分かっていることなので市場への影響度は大きくないとの見方があるが、その時の相場の地合い次第で市場が軟調になるとの見方もある。

最後に来週発表のイベントと経済指標について。水曜日に米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨が公表される。ウォーシュ氏が初めて議長として開催されたので、様々な意見が戦わされたと見る。特に、中央銀行が先行き政策見通しを述べないことへの賛同はどうだったか。わが国では木曜日に日銀のさくらレポートが公表される。各地域の支店長が集まって経済状況を説明する。日銀短観は総じて企業の景況感が回復していたが、こちらは個人の所得や消費動向にも目を配る。一部ではボーナス支給額の好い話もあるが、やはり物価高と天候不順が消費に悪影響を及ぼしている。

KPA の投資戦略

| | |
|---------------|-------------------|
| ロング（買い） | ショート（売り） |
| 好財務の割安株、今期増益株 | 高 PB 低位株、高 PE 新興株 |

（注）ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



日経225

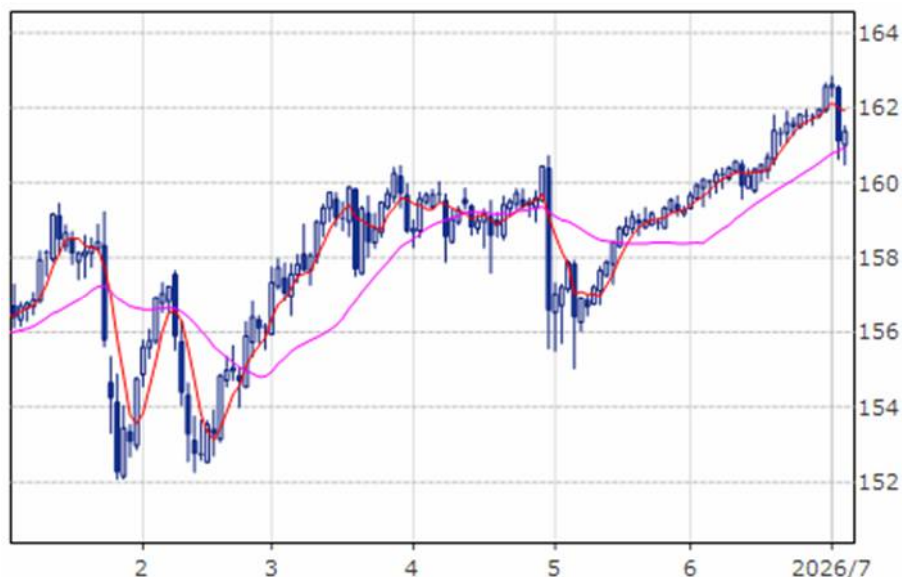


TOPIX





米ドル・円相場



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。本レポート執筆時点で、KPA 役員あるいはKPAのお客様はペイカレントを保有しています。

©2000–2026 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.